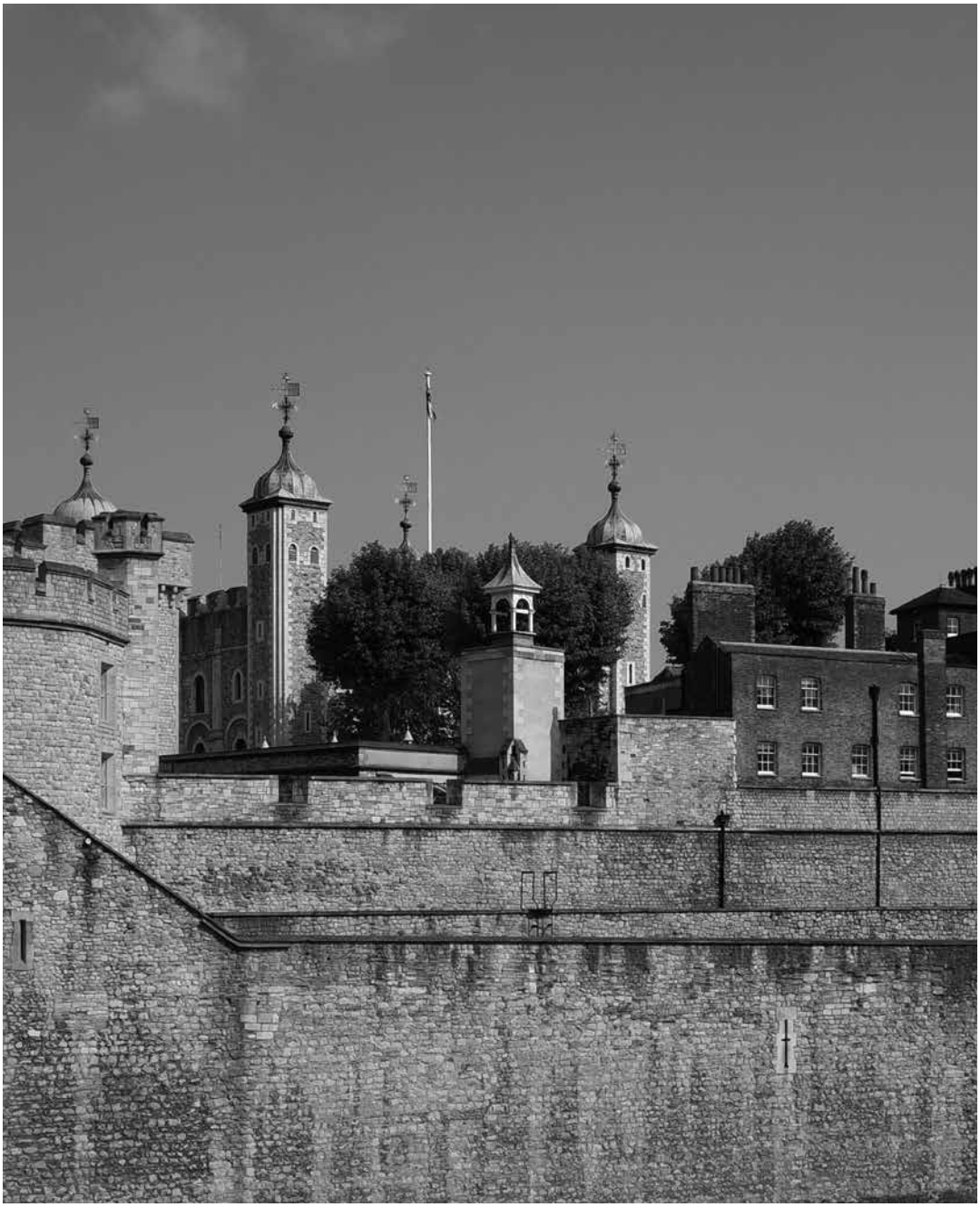
一般社団法人
日本新聞製作技術懇話会
会　報（隔月刊）
VOL.47　No.3
2023.6.1
（通巻 279 号）
禁転載

CONPT

Conference for Newspaper
Production Technique-Japan

広報委員会編集
編集人　下平 泰生
東京都千代田区内幸町
日本プレスセンタービル
8 階（〒 100-0011）
電話（03）3503-3829
FAX（03）3503-3828
http://www.conpt.jp



目次

JANPS2024に向けて　日本新聞製作技術懇話会副会長　林　克美 …… 3

新局長に就任して　朝日新聞東京本社　製作本部本部長　内川　忠治 …… 4

岩手日報社　執行役員総合メディア局長・DX推進担当　八重樫卓也 …… 5

熊本日日新聞社　印刷局長　古賀　康晴 …… 6

上毛新聞社　印刷局長　坂西　恭輔 …… 7

中国新聞社　執行役員メディア開発局長　岡田　浩一 …… 8

日本経済新聞社　東京本社製作本部長　田中　周 …… 9

福島民報社　印刷局長　小林　和仁 …… 10

楽事万歳　毎日新聞社　制作技術局技術センター技術管理部長　平野　政人 …… 11

第13回CONPT技術研究会 …… 12

技術対話 …… 12

第129回技術懇談会 …… 13

美味あっちこっち　日本新聞インキ　井上　努 …… 13

新入会のことば　日本通信機　鈴木　良嗣 …… 14

会員消息 …… 14

わが職場あれこれ　中日新聞社　技術局長　畔柳　佳正 …… 15

CONPT日誌 …… 15

会員名簿 …… 16

●表紙写真提供：CONPT-TOUR アーカイブ（イギリス・ロンドン）
●表紙製版：㈱デイリースポーツ
●組版・印刷：㈱デイリースポーツ

JANPS2024に向けて

▼2024年12月4日～6日開催　　▼出展対象拡大めざす

日本新聞製作技術懇話会
副会長　林　克美
（事業統括担当）

JANPS2024（第24回新聞製作技術展）は、2024年12月4日から6日までの3日間で開催することとなりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実に6年ぶりの開催となります。前回と同様に主催は日本新聞協会、協賛は日本新聞製作技術懇話会（CONPT）の体制で行います。会場も同じ東京ビッグサイトを交通利便性の観点から選びましたが、今回は南1ホールでの開催となります。

今後、基本計画の策定、7月の日本新聞協会技術委員会での統一テーマ決定を経て、開催要項の決定を行う予定です。出展企業の募集は今年秋に開始、締め切りを来春4月頃に設定する予定です。

＊

今回のJANPSでは、出展対象の拡大を目指します。基本計画の中に、新聞業界の活性化を目指して、新聞製作技術にとどまらず新聞社および新聞業界で必要とされる技術全般を出展対象とすることを明記します。これまでは、「新聞製作技術展」という名の通り、記事・写真の伝送から紙面印刷、発送工程のシステム・機材の展示を行ってきましたが、スマートフォン・アプリなどデジタル配信への対応技術や経営を支える業務に関する技術も一堂に会する展示会とします。

これは、技術委員会およびCONPTが昨年から検討してきた結果に基づいています。技術委員会では、昨年末に「出展メーカーや活性化策等に関する事前アンケート」を行いました。その回答には「最新技術の動向」「今後の新聞業界への提案」「新しいビジネスモデルを発想する機会」に期待する声が寄せられ、「すでに成熟している新聞製作分野に特化しない」といった展示会の在り方への提案がありました。CONPTが昨年行った会員社アンケートでも、同様に展示会の活性化を求める意見が寄せられていました。

出展を期待する内容として、上流系では「AI等効率化技術」「業総務系、広告など新聞制作以外の技術」「デジタルプラットフォーム」、下流系では、「輪転機と付帯設備」「省エネ・SDGs」「自動化・スキルレス」「資材、物価高騰対策」などが挙がりました。これらのアンケート結果を基に企画検討を進めます。

また、CONPTのアンケートでは前回の出展社数およびコマ数よりも少ない結果でした。毎回、次年度予算の確定を約束できないために回答が慎重になる傾向がありますが、今回は6年間のブランクが予算確保を難しくしている可能性が危惧されます。しかし、多くの方の来場が望める展示会にして、会員社の皆様には出展をお願いしたいと考えております。多くの新聞業界の方々が集まる貴重な機会ですので、その価値、メリットをご評価いただきたいと思います。

CONPTは、年始の名刺交換会を新聞業界の幹部の方々が自由に懇談する機会として、海外視察ツアーを新聞社と会員社が一緒にサービスや技術を視察する機会として、実施してきました。新型コロナ蔓延のため、近年は開催できておりませんが、再開を望む声は多くありますし、リアルな展示会を望む声も同様です。そのような機会をつくることがCONPTの存在価値だと思います。全ての委員会、委員のご協力が必要になると思いますが、JANPS2024をこれまで以上に有意義な展示会にしたいと考えております。皆様、よろしくお願い申し上げます。

▼会場は東京ビッグサイト（南1ホール）

新局長に就任して

生き残りをかけ筋肉質な会社に

朝日新聞東京本社
製作本部本部長

内川　忠治

入社以来25年、人事・給与、経理、販売・広告など業務システムの企画開発、保守を担ってきた。当時の業務システムは、オフィスコンピューターと呼ばれる事務処理に特化した小型コンピューターで稼働しており、当初は大型のホストコンピューターへの置き換えが主な業務だった。

その後、ホストコンピューターによる集中型からクライアント・サーバーによる分散型のシステムで実現できるようになり、アプリケーションも自前のアプリケーションから大半をパッケージソフトで代替することが可能となった。また、それまでの専用端末は、一般のパソコンに置き換わり、ユーザーインターフェースはWeb化、近年では、サーバー環境もクラウドで実現されサービスを買う時代になってきている。

この間、コストを抑え使い勝手のよいシステムを導入することで業務を効率化し、システムが成熟化するとグループ企業や関係各社とシステムを共用化することで投資効果を求めた。システム化の流れが過渡期を迎える頃、業務データを活用した情報系システムを展開したが、それ以降は新たな進展がないように感じる。

＊

情報システム部門での主たる業務がシステムの企画開発から保守に舵(かじ)を切り始めた頃、業務システムの企画開発、保守を担うIT推進部次長から工場の建物設備や生産設備の計画策定、実施を担う生産管理部次長に異動を命ぜられたのは、2015年5月のことだった。

同じ製作本部の中とはいえ、前身は、新聞製作工程における上流系の制作局と下流系の工務局。それまでの歴史や文化も異なる。何よりも自身のこれまでの知識や経験を活かすことができず、同じ次長という立場での異動は、まさに青天の霹靂(へきれき)という思いだった。異動までに「新聞印刷ハンドブック」を熟読し、異動後は部下に教えを被りながら設備の理解を深め、何とか設備担当の次長を全うしたことを思い出す。

その頃は、部数が減少傾向にあるものの更新期を迎える生産設備の更新を手掛けたが、近年は、生産設備への投資も限定的となり、既設生産設備の延命対策に追われている。

＊

最初に製作本部長室勤務となった2010年4月頃からスマートフォンが普及し始め、総務省の「通信利用動向調査」の情報機器の保有状況によると2010年に9.7%だった世帯保有率も2020年には86.8%。2回目の製作本部長室勤務の2021年10月までにスマートフォンの普及と共に新聞の部数は急速に減少してしまった。情報を得る手段が新聞からデジタルに置き換わり部数減少に歯止めがかからない状況は今もなお続いている。

自身が経験した業務システムに限らず新聞製作システムや生産設備は、成熟期を迎え保守対応や延命対策でコストを抑制するも限界に近い。今後は、DX（デジタルトランスフォーメーション）を進め、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）導入など仕事を見直し、システムを再編する、生産体制を見直し続けることで、より筋肉質の会社にしなければ生き残れないのだろう。

現場のモチベーションを維持しながら最善策を模索し、着実に対応していきたい。

新聞の明るい未来を信じて

岩手日報社
執行役員総合メディア局長・DX 推進担当
八重樫　卓也

「入院するので新聞を休みたい」「いつも読んでいた親が亡くなった」…。今年3月までの1年間、初めて勤務した販売局で、購読停止の電話を直接取ることがたびたびあった。コア購読層が高齢者だからこそ、これらが「止め」の主な理由だった。コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う物価高などの経済理由による「止め」がここ2、3年、さらに追い打ちをかけている。

岩手県内に95店ある新聞販売店には1年間、何度も足を運んだ。本県は本州で最も県土が広い。言い換えれば、全国有数の配達効率が悪いエリアが各所に点在している。販売店はいずれも、新聞部数の減少、折り込みチラシの落ち込み、配達員の高齢化など「体力」が年々削がれていた。新聞社経営の基盤を培った戸別配達システムは、土壇場とも言える局面に立たされている。

＊

県内各地で展開した増紙営業活動では、厳しい現実も突き付けられた。子育て世帯を中心とした比較的若い世代には、ほぼ会ってすらもらえず、対面できても「スマホでニュースは入手できるから新聞は要らない」とけんもほろろ。インターネットの進展、iPhone（アイフォン）の登場とともに、急速に新聞部数が減っている実態を目の当たりにした。

弊社販売局は昨秋、現読者を対象とした購読感謝アンケートを実施した。期間は1カ月間。回答手法ははがきやファクスを一切取り止め、インターネット経由のみとした。そもそも高齢読者が多いため苦情は少なからずあったが、丁寧に説明してほぼ納得いただいた。詳しい内容は差し控えるが、得られた回答は「宝」の山だった。創刊から140年以上にわたり、読者個々の歴史と歩みを続ける弊社に寄せられる期待や、叱咤激励がつづられていた。

＊

報道機関としての使命は時代を経ても変わらないが、デジタル化の進展に伴い新聞社の果たすべき役割は変化し、読者ニーズにも柔軟に対応する必要性を強く感じる。弊社は2023年度、学校向けの新聞活用プログラム「＋（プラス）日報」に新たに取り組む。小学校5年生以上の小中学校を主な対象とし、教員、児童生徒に弊社データベース検索機能と電子版を付与するとともに、各クラスへ朝刊1部を届ける仕組み。文科省が進めるGIGAスクール構想に対応した取り組みだ。

誰もが情報を発信でき、日々フェイクニュースがネット空間にあふれる現代、確かな情報収集、判断、活用能力を磨くには新聞が最適だと考えている。新聞紙面に触れたことすらない児童生徒が増えている今、デジタルネーティブ世代には日々変化する世の中の動きをバランスよく掲載し、一覧性にたけた新聞を読み、活用する機会が必要だと感じる。

弊社は昨年、社内に部局横断の「＋日報」プロジェクトチームを立ち上げた。小職をはじめ営業局が中心となった営業チームは、昨年末から岩手県内の全33市町村を行脚している。教育委員会のほか、学校にも直接足を運び、今年10月ごろからトライアルがスタートするプログラムの概要を説明している。

苦労は多いものの、弊社の取り組みに賛同する教育関係者が想像以上に多いことに励まされている。首長、教育長、学校長とも新聞を毎朝読んできた世代が大半で、新聞が有するポテンシャルに期待を寄せている。新聞用紙等の資材、電気料金の値上げなど、新聞社経営の難局はまだまだ続くが、未来は明るいと信じている。

安全に働ける職場環境の実現

熊本日日新聞社　印刷局長
古賀　康晴

私が入社した1984年（昭和59）は、各新聞社の新聞印刷方式が凸版印刷からオフセット印刷への移行期だったように思う。紙面品質は格段に良くなり、印刷速度の高速化など、印刷方式や機械性能など技術革新を続けていた。

当時は局内でもオフセット印刷に対する経験値が乏しく技術も確立していなかった。紙面トラブルや断紙で、1㌧を超える損紙が連日発生していた。お恥ずかしい話だが、その頃の印刷業務はほとんど思い出せず、明け方まで、ひたすら損紙の処理をしていた記憶しか残っていない。今では懐かしい思い出になっている。

弊社の輪転機カラー印刷ユニットは1999年（平成11）、サテライトからタワー型に進化した。カラー紙面も見違えるほど綺麗になり、紙面に華を添えている。印刷中のトラブルもほとんど無く、弊社の損紙率は1%を下回っている。とは言え、機械や制御が進化しても、安定した新聞発行の陰には、輪転機や周辺機器の日々の細やかな整備作業があってこそ。常に使命感をもって、チームワークで安定稼働をさせることが必要不可欠だと思っている。

そのことを特に強く意識したのが、2016年に発生した熊本地震だ。熊本地震では2度の大きな地震が発生し、弊社印刷工場でも前震（震度6弱）と本震（震度6強）を記録した。前震は輪転機に大きな被害は出なかったが、本震では3セットの輪転機が印刷中だったため、停電とともに全ての輪転機が停止した。直ちに全局員が屋外へ避難して身の安全を確保した。余震も落ち着き、電気も復旧したため輪転室に戻ったところ、見たことのない光景が目に飛び込んだ。ローラーストッカーからローラーは落下し、輪転機から様々な警報が鳴り響き、粉塵は舞い、うす暗い室内に輪転機のシルエットが浮かび上がる悲惨な状況だった。この惨状を目の当たりにして、復旧はできないかもしれないと悲観的になったのも正直なところだ。

手動で輪転機を回し異常がないことを確認後、復旧作業に取り掛かった。かなり遅れたものの、無事に規定部数を刷り終えることができ、刷了後の充実感は今でも忘れられない。最近も能登半島や千葉県で地震が発生するなど、災害はいつ発生するかわからない。いつ何があっても対応できるスキルを磨き「局員一丸となって必ず復旧する」という気持ちを忘れずに持ち続けていたいと思う。

＊

2024年2月末の新輪転機稼働に向けた更新作業で、職場もだいぶん慌ただしくなっている。私にとって輪転機更新は4度目の経験となる。昨今の輪転機は技術革新によって、機器の安定性や紙面品質、自動化も進み、操作性もかなり向上している。経験や体で覚える「職人技」を必要とせず、知識を習得すれば比較的簡単に輪転機の操作ができる。入社した頃は簡単に教えてもらえず、叱られながら先輩の技術を学んだことが思い出される。

今では、技術継承も懸念されるほど人材の確保は厳しい状況にあるが、要因には、土・日も休みとは限らず、夜勤などの環境もあるだろう。

＊

最近、印刷職場で労災事故が発生した。常に危険と隣り合わせの仕事だということを各々が強く意識する必要があると改めて痛感している。安心して安全に働ける職場環境を作ることが私に課せられた使命と思っている。これからも安全第一で高品質な紙面作りを局員一丸となって目指していきたい。

「ものづくりの現場」で

上毛新聞社　印刷局長

坂西　恭輔

新聞を作っているとはいっても紙やインキに関心のある記者がどれだけいるのか。そういった意味じゃ記者職って虚業じゃないですかね―。役員室勤務時代のある日の昼飯時。全員が記者上がりの経営陣の横で、食後の茶をすすりながらボソッとつぶやいてしまった。「虚業かぁ」と苦笑いしていた方々も、内心ではきっと「この野郎」と思っていたに違いない。

入社以来、スポーツ、警察・司法、地方行政と順番に記者経験を積ませてもらった。署長室より刑事部屋、学者の論評より市井のひと言と、地方をこよなく愛する諸先輩の薫陶を受けて、編集職場で10年ほど駆けずり回ったが、いつの頃からか取材対象の人たちと微妙な距離を感じるようになっていた。それなりに仕事はしているつもりだったのに、何となく、ふに落ちない。そんな気持ちが膨らんでいた頃に命じられたのが出版局への異動だった。

「地域のものがたりを発掘する」というサブタイトルのついた、いかにも地方紙らしい季刊誌の編集作業に参加した。少人数での仕事は取材、編集、広告営業から紙、インキといった資材の選択まで、全てにまたがる。こだわりの塊のようなデザイナーやカメラマンと現場で対峙する。こちらも編集者として譲れない一線がある。良い物を世に出したいという共通の意識をもった人たちと過ごす時間は大変に心地よく、アイデアのぶつけ合いで時計の針が日をまたいだことも度々だった。

自分に足らなかったのは、製品を生み出す当事者としての覚悟、つくり手としてのこだわり、これだったかと、ようやく思い至ったときには30代も後半に差し掛かっていた。

編集に出戻り経済を担当したが、町工場や中小零細企業の取材ばかりに熱が入った。町のおじさん、おばさんと交わしたこの時期のものづくり談義が、冒頭のつぶやきの根っこにはあった。

限られた予算と材料でより良い新製品を生み出そうと知恵を絞る人たち。それを横から観察して記事にする。ただそれだけに終われば傍観者にすぎない。理解者にはなれても、同じ土俵では語れない。自分も最終製品の作り手として、もう一歩踏み込んだところで新聞に関わりたいと思った。

＊

「虚業」のひと言にカチンときたのか、チャンスを頂いたのか、役員室の後、資材部長、総務局長と管理部門を任されて、定年前の総仕上げのように今年2月、印刷局長を拝命した。

散々偉そうなことを書き連ねてきたが、実態は専門用語が飛び交う現場で新聞印刷ハンドブックと分厚いマニュアルが手放せない。自分の子供よりも若い局員に教えを乞うたり、紙管から残紙をむきとってみたり、動画撮影用のiPadを片手に輪転機周りを歩き回る毎日。変な奴が局長に来たとあきれている局員もいることだろう。出勤前の玄関先で元同僚のパートナーが投げかけてくるのは「むやみに触って機械を止めるんじゃないよ。みんなに迷惑かけないで、恥ずかしいから」とのお言葉。さすが、お見通しですな。

印刷局の仕事は極めてシンプルだ。綺麗に印刷した新聞を毎日正確に読者に向けて送り出すこと、この一点に尽きる。「虚業」の対極にある「実業」の砦（とりで）だ。業界は一大転換期を迎えた。ともすると利潤追求に終始しがちだが、良い物を生み出したいという意識はこれからも業界共通のものであり続けて欲しいと思う。こだわりをもった人たちとの出会いと、知恵のぶつけ合いを楽しみたい。

デジタルの共通言語

中国新聞社
執行役員メディア開発局長
岡田　浩一

CMS、API、MAU…。はぁ？「日本語で言うて」。が口ぐせになっている。

分かりますよ。略語やカタカナ英語を使った方が、話が早いんですよね。いつまでも分からないままにしておいて、居直るおっさんも悪いんですよね。

編集局から異動してことし2年目。そんなひねた気持ちで、いまだに日々過ごしている。メディア開発局は、ニュースサイト「中国新聞デジタル」の運営、デジタル商品の開発、デジタル広告営業の推進を担う。DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事務局でもあり、社全体の業務効率化も進める。

その点を考え合わせると、私のひがみ根性にも一理あるのではないか。どんなに良いアイデアであっても、略語まみれの説明で記者は本当に動いてくれるか。大きな投資に納得する経営陣がいるだろうか。

新聞発行については確立された技術と知見がある。一方、デジタル分野の取り組みは常に新たな挑戦であり、効果の見通しが難しい投資が求められる。技術力以上に、社内の「納得感」が欠かせない。その第一歩は、部局を超えて理解できる「共通言語」を持つことだ。

中国新聞は2022年5月、創刊130周年にあわせ「DX宣言」を発表。「すべての業務にDXという物差しを常に当て、情報の共有を進め、風通しの良い企業文化を築く」と誓った。

メディア開発局は今年春から、新聞発行の基幹システムを守る技術局との連携を強めようとしている。サイト用の素材管理、会員管理、データベース。所管するどれもが、密接かつ迷宮のように、技術局の守る基幹システムと関わっているからだ。もちろん高い専門性を当てにする部分も大きい。

私たちが担うシステムの見直しや改修をするための検討グループのメンバーには、必ず技術局のプロも招くようにした。しかし、ここでも「共通言語」の必要性を痛感する。互いに専門用語を駆使する職域でありながらも、言葉のやり取りに食い違う場面がある。同じ専門用語なのに、それが指し示す領域や機能が微妙に異なることは興味深い。

＊

「共通言語」を持つことは、地方紙の間でも重要だろう。デジタル領域を司る部署名も、千差万別である。もちろん所管する業務領域にも大きな違いがある。「それについては、わが社は販売局が担当しています」。そんな会話を聞くたびに、デジタルは新聞界にとって新たな領域であり、その立ち位置も、目指す方向もまだ定まっていないと感じる。ましてや、デジタル活用の熟練度や用語の使い方にはもっと差がある。

地方紙は人材面でも資金面においても、単独では技術革新の猛スピードにはついていけない。そう感じているのは私だけではないだろう。さまざまな試みを各地で続ける地方紙の仲間と、情報や技術を共有する必要性は高まるばかりだ。

他社の成功事例はどんどんまねさせてほしい。共同作業で新たな挑戦もしてみたい。そのためにも一層、行き来を盛んにして「共通言語」を持つことが欠かせないと思う。

新聞社にとって、紙は信頼の源であり、経営の主役を担う時代はまだまだ続く。しかし、資材費の値上げなどに直面する中、デジタルを駆使してニュースや広告を届ける新たな方法をより洗練させ、経営を支える柱の一つに育て上げたい。その夢に向けて、各社の先輩方と「共通言語」で語り合わせていただきたいと思っています。

筋肉質な印刷体制に

日本経済新聞社　東京本社製作本部長
田中　周

編集から製作に移ってこの春で4年目になる。編集では整理部が長く、日々の紙面づくりに携わってきた。編集の中では製作部門ともっとも関わりのある部署だが、いざ移ってみるとだいぶ勝手が違う。知らないことや分からないことが多く、いまだに苦闘している。

＊

整理部時代は毎日、時間に追われていた。日経の朝刊は最も早い11版から最終版の14版まで4つ版があり、版ごとに原稿の締め切り時間や、紙面データを工場に送信する時間が決まっている。ひとつの版を降ろし一息ついたと思ったら、すぐ次の版の作業が始まり、あっという間に降版時間が迫ってくる。これの繰り返しだ。

朝、夕刊担当で出社し、作業が始まるまでくつろいでいたら、いきなり戦争が始まったことがある。91年の湾岸戦争だ。いつ開戦してもおかしくない時期だったが、「まさか自分のときとは」。そこからは修羅場だ。山のように出てくる原稿にちぎっては投げの状態で必死に見出しをつけるが、いつまでたっても終わらない。部長やデスクが横に張り付いていろいろ指示を出してくれ、夢中で紙面を組んだ。朝から昼過ぎまで全速力だった。

最終版の降版時間の間際にアタマ記事を差し替えることもよくあった。「あとは降版するだけ。きょうも終わった」と思っていたら、部長に呼ばれ「特ダネが来たから1面アタマにして」と。大手金融機関の経営統合のニュースだった。事情を知らない制作のオペレーターに「そろそろ降版しましょうか」と聞かれ、「いや、全上げしといて」とだけ告げる。題字と突き出し広告しかない真っさらになった組版端末の画面が恨めしい。スリリングな日々ではあったが、最新のニュースを読者に届けているという自負や使命感があった。

製作に移ってからもそれは変わるものではない。いうまでもなく、製作部門の使命は紙のメディアを求める読者に高品質の紙面を安定的に届けることだ。

製作に異動した2020年春は、ちょうど新型コロナが社会を震撼させ始めた時期になる。感染リスクを考え印刷工場に出向くことを自制していたが、何度か訪れる機会があった。最終版の印刷終了まで見届けたが、一つの汚れや少しの折れも見逃さない徹底した紙面チェックの姿には驚かされた。印刷現場はもちろんテレワークなどできない。集団感染が発生しないよう細心の注意を払い、緊張感を持ちながら読者に最良の紙面を届けてもらった。コロナ禍の3年、お疲れさまでしたと言いたい。

＊

紙の新聞の部数減少の勢いは、鈍ることがあっても反転することはないだろう。デジタル媒体でニュースの一報に接する機会もぐんと増えた。しかし、朝、紙を広げてじっくり新聞を読む日課は入社以来30年以上変わっていない。紙で育った身としては、まだまだ紙が元気であってほしいと思っている。

自分のミッションは部数に見合った印刷体制の構築だ。製作部門として避けて通れない課題である。実際この3年間でも首都圏にある工場をひとつ閉鎖したほか、西日本にあるグループの印刷会社2社を1社に統合した。自社系列の2工場の輪転機をそれぞれ1セット停止することも決めている。どれをとっても後ろ向きの仕事とは捉えていない。印刷体制を筋肉質にし、グループ会社の足腰を強くする。持続可能な新聞発行体制を整えるための前向きで積極的な施策だと考えている。

人をつなぐ。いつもの匂いに載せて

福島民報社　印刷局長

小林　和仁

印刷センターは独特の薫りがする。印刷局勤続40年を超える職人気質の先輩社員は「恋しくなる匂い」と話す。60歳の定年を迎えた休暇明け、先輩は久しぶりに出社し大きく息を吸い込んだ。夜勤を支え続けてくれた「ありがとう」の気持ちを伝えた夫婦旅行、趣味の写真撮影を楽しんだ一人旅…。充実した1カ月の休みだったと思い出話に花を咲かせて一息つき、「この匂いが懐かしかった」と笑みを浮かべた。

余談になるが、整形外科医の知人は、学生時代から勉強や仕事に行き詰まると決まって図書館や書店に足を運ぶ。本からこぼれる匂いを吸い込みストレスの解消を図っている。

4月1日付の定期人事異動で印刷局長に就いた。福島の奥会津に生まれUターンし、1990年(平成2)に入社。編集局勤務が長く、内勤(整理部)と外勤(報道部)がほぼ半々。印刷局は社内見学や別刷りの取り出しに来たことがある程度で専門的な知識は全くなく、まさに心機一転のスタートになった。新聞づくりをゼロから学び直す機会になる。職場環境をより向上させるためのきっかけにもしたい。

＊

福島県民にとって12年前の3月11日は決して忘れられない日だ。東日本大震災と東京電力福島第1原発事故。何気ない会話の中に、必ず尋ねる言葉がある。「震災の前ですか？震災の後ですか？」。福島の起点はそこにあると思う。

震災と原発事故発生の1年前、いわき支社報道部に異動になった。温暖な気候・風土に慣れ、知り合いが増え始めたころだった。取材を終えて支社に戻りドアに手をかけた瞬間、大きな揺れに襲われた。午後2時46分。高層ビルが倒れんとばかりに波打ち、近くの石灯籠が崩れた。揺れが収まったことを確認し支社に入ると、テレビには大津波の様子が映し出された。言葉を失った。

後輩と手分けし繁華街に飛び出した。なすすべなく道路にうずくまりおびえる市民、古い木造の書店が全壊しぼうぜんとする店主、商品が散乱する雑貨店…。偶然通りかかった民家から助けを求める声がかすかに聞こえ室内に身動きのとれない年配の夫婦の姿があった。水道管が破裂し水浸しの居間から男性をおんぶし、どうにか外に出た。

翌朝、津波被害が深刻だった沿岸部に向かう自衛隊を追った。夏は海水浴でにぎわった海辺の街は消えていた。避難所になった小学校の体育館には、自由に書き込める大きな伝言板が設けられた。家族や知人らの安否を知ろうとする悲痛な叫びであふれた。強く押し付けて書いた文字からは、無事でいてほしいとの願いが伝わった。命をつなぐ伝言板が、どれだけ多くの出会いを橋渡ししただろう。

当時、避難所に新聞を運び入れた。通常より薄っぺらな新聞だったが、スーパーやコンビニなど日常生活全般に関わる最新の情報を掲載した。流通が停滞し物資不足が深刻だった被災地は情報にも飢えていた。新聞を食い入るように読む被災者の姿に、マスコミの使命感と新聞の果たすべき役割を再確認した。

＊

甚大な自然災害が全国各地で相次ぐ。人ごととは思ってほしくない。活字離れが叫ばれて久しいがそれでも「文字」が人と人をつなぐ大切な手段であることに変わりはないと信じる。編集、広告、メディア、整理、販売、印刷、そして販売店、すべてがかみ合って新聞が光を放つ。印刷部門の一員としてホットな情報を、いつもの匂いに載せてきょうも読者に届けたい。

楽事万歳

スタンプラリーとキャンプの思い出

毎日新聞社　制作技術局技術センター
技術管理部長
平野　政人

北海道支社で勤務していた3年間は毎年、北海道「道の駅」スタンプラリーを楽しんでいました。念願だった北海道への転勤でしたが、技術系社員の北海道勤務は普通2年、長くても3年であることが分かっていましたので、雪が降らない季節の土日はほぼ必ずどこかにドライブに出かけ、北海道を満喫。そのおかげで道内各地のスタンプを比較的簡単に集めることができたのです。

すべての道の駅を巡った

スタンプ帳が発売される4月中旬からスタンプラリーを始め、そこから週末になるたびに道内各地に出かけた結果、1年目から秋頃にはすべての道の駅でスタンプを押し、完全制覇を達成するようになっていました。3年も連続してやっていると必勝法というのでしょうか、効率的な周り方が分かってくるのですね。3年目には8月で終わってしまい、物足りなさを感じていたものです。

当たり前ですが北海道はとても広い。札幌から稚内までは同じ道内でも片道だけで320km。毎週、ガソリンスタンドで給油しなければならないような状態でした。そのため可能な限り宿泊費を抑えようと、当時はテント泊を多く利用したものです。今のようなキャンプブームでもなく、無料または数百円で利用できるキャンプ場が北海道にはそれなりにありましたので、非常に助かったことを覚えています。事前にキャンプ場を予約していないとキャンプすることができない、といったこともありませんでした。今、当時と同じように予約なしで週末のキャンプ場を利用しようとすることは、北海道でも難しいのかもしれません。

＊

その当時、使っていたのはコールマンのツーリングドームSTという初めて買ったテントでした。コンパクトながら前室もソロキャンプで使うなら十分なスペースがあり、気軽な一人旅のよき相棒でした。北海道へ転勤するときには既に持っていたので、購入したのは15年くらい前になるのでしょうか。ファミリーキャンプのシーズンが終わった昨年末、10年ぶりにソロで使ってみました。

このテントは本当に設営しやすい。私がファミリーキャンプで使っているテントだと2人で設営しても30分は必要なのですが、ツーリングドームSTは1人で5分もあれば設営できてしまいます。この気軽さが気に入っていたのですが、物置から取り出して実際に使うのは10年ぶり。キャンプ場で設営した時になって初めてフライシート内側のシームテープ（テント縫い目に使われている防水テープ）が完全に劣化していることが分かりました。普段、使わない道具だからこそ、定期的なメンテナンスが必要なのだと反省しつつ、少々の雨でも快適なキャンプができるよう、シームテープの張り替えをしたことは言うまでもありません。

まもなくやってくる夏休み、今年は北海道に行こうかしら。久しぶりの道の駅スタンプラリーとテント泊三昧の楽しい旅を想像するだけで、日頃のストレスを忘れることができます。

東芝「ifLink」を紹介

―第13回CONPT技術研究会

日本新聞製作技術懇話会は3月3日、第13回CONPT技術研究会を開催した。今回のテーマは「オープンなIoT市場の共創を目指して：ifLinkオープンコミュニティのご紹介」。講師は東芝デジタルソリューションズ・ICTソリューション事業部ifLink推進室部長千葉恭平氏にお願いした。今回はリアル開催のみで新聞社関係9社12人、CONPT会員社8社14人の26人と事務局3人が聴講した

ifLinkはIFとTHENを組合せてIoTサービスが作れるプラットフォーム。プログラムを必要とせず、モジュール化した様々なIoT機器やWebサービスをユーザーが自由に組合せ、便利なしくみを簡単に実現できる。例えばIF：クルマが近づいたら、THEN：シャッターを開く、IF：センサーが反応したら、THEN：パトライトで知らせるなど。

商用化された例として「CO_2濃度モニタリングサービス」がファミリーレストランで活用されている。これはCO_2濃度センサーとタブレットで構成し、CO_2濃度が一定値を超えるとタブレットに警告を通知、適切なタイミングで換気を促す。

ifLinkの普及を担うのが「ifLinkオープンコミュニティ」。ここではさまざまな企業・団体に所属する人々が、オープンに交流しながら「誰もがカンタンにIoTを使える世界」の実現を目指している。現在156社の企業や学校が集まり、IoT機器のifLinkモジュール化やIoTソリューションの試作、アイデア発想、マーケティング、新商品・サービス共創などを行っている。

新聞協会在京2部会と技術対話

日本新聞製作技術懇話会は日本新聞協会在京情報技術部会、在京印刷部会と2月21日「技術対話」を開催した。新聞社側は情報技術部会9名、印刷部会6名、新聞協会3名が出席した。CONPT会員社は13社14名と事務局2名が出席し、8社がオンライン配信で視聴した。

「技術対話」はメーカー主導の新技術提供ではなく、新聞社とCONPT会員社が協調し幅広い分野で、新聞社の求める新技術を模索していくことを目的にスタートした。第1回は2016年9月に九州で開催した。その後、順調に回を重ねていったがコロナ禍で20年から中断、開催は3年振りとなった。

対話の実施に当たり、読売・山本桂子情報技術部会長、毎日・佐藤浩二印刷部会長と事前に意見交換の場を設けた。議論しやすいテーマなどをすり合わせた結果、「技術対話」は三部構成で実施することになった。一つ目は情報技術部会系で、テーマは「2030年の新聞社（新聞制作・各種業務）に必要な技術・サービスの探索」。二つ目の印刷部会系はもう少し時期を近づけた「5年後の工場設備の自動運転とメンテナンスの効率化」がテーマ。そして両部会共通テーマとして「働く環境の改善」を選んだ。

情報技術部会系は情報コンテンツの価値向上、配信手段の最適化に資する技術、サービスについて意見交換を行った。印刷部会系はコスト削減を目的とした自動運転、メンテナンスの効率化について議論した。

有意義な「技術対話」が実現できましたことを在京情報技術部会、在京印刷部会、新聞協会編集制作部のご厚意とご協力に厚く御礼申し上げます。

日経・大阪工場を見学

―第129回技術懇談会

日本新聞製作技術懇話会は第129回技術懇談会として3月9日、日本経済新聞社大阪工場（大阪市城東区放出西）を見学した。会員社から10社13名と事務局2名の15名が参加した。同工場が稼働開始から間もない2020年3月に企画した見学会は、コロナ禍の影響で中止になっており、今回3年越しでようやく実現した。

工場を運営する日経西日本製作センターの丸山正人社長は「現在、設備は安定稼働している。日経製作本部が印刷品質や稼働状況などを評価する『工場総合評価』で大阪工場は2021年度総合1位を獲得した」と語った。さらに輪転機が停止することなく自動的に紙継ぎするペースターの連続成功回数が5万回を越えていることからも安定稼働がうかがえる。

工場のコンセプトは「コンパクトで効率的」。

建物は工期の短縮と建築コスト削減を図り、地下階のない3階建ての鉄骨造。冷暖房はすべてパッケージエアコンでまかない、熱源・蓄熱設備を不要とした。また、浴室はシャワーブースのみで浴槽を設けていない。

輪転機は東京機械製作所製4×1輪転機2セットの構成。紙面サイズが5mm短い、カットオフ451mmを日経として初めて採用した。清水製作のブランケット洗浄装置は2胴同時に洗浄できるタイプで環境負荷に配慮している。製版設備はパナソニック製CTPと三菱製紙の無処理版の組合せ。給紙フロアでは朝夕刊の印刷前に使用する巻き取り紙を全量仕立て、ハンガー（43台）に仮置きすることで、

酔来軒（横浜）

日本新聞インキ　井上　努

美味あっちこっち

今回は下町情緒と町中華の取り合わせ。お店は酔来軒といいます。最寄りの横浜市営地下鉄の阪東橋駅から徒歩5分程度で、横浜橋通商店街のアーケードを大通公園側から入り、三吉橋側に抜けて直ぐ左。この一角は、その風情を味わいながらぶらついていると気分転換にもなる商店街です。

名物は酔来丼。丼飯にチャーシュー、ネギ、メンマ、もやし等のラーメンの具と目玉焼きが乗っかっています。からし入りの醤油タレをかけ、よ～くかき混ぜて食べます。ものすごく旨い訳ではないのですが、お値段400円ってこともあり、ついつい注文してしまう一品です。見た目は地味ですが、牛丼のCMを地で行く、『早い旨い安い』の三拍子です。

よ～くかき混ぜて

この町は、数年前に亡くなられた落語家の桂歌丸師匠の地元で、春には師匠にちなんだ通称『歌丸桜』が大通公園で市民を楽しませます。近くには旅回り一座の芝居が掛かる三吉演芸場もあります。盛大な酉の市も立ちます。ちょっと遠いですが、京急だと黄金町駅、JRだと関内駅や石川町駅も徒歩圏内です。是非一度お出掛けください。

設備の台数減と安定稼働を実現した。

今回は日経MJとNIKKEIプラス1の印刷を見学した。MJは少部数の新聞束が連続してコンベアを流れ、発送ゲートで次々とトラックに積み込まれる。日経は印刷部数に対して小部数束の割合が高く、トラック台数も多いそうだ。また、工場内にWi-Fi環境を整備し、生産設備のタッチパネルと接続したタブレット端末(iPad)で、設備の遠隔操作や稼働状況・障害を確認できる。

今回の見学に際し日経西日本製作センターの皆様にはご多忙中にも関わらず、隅々までご案内いただき、貴重なお話を伺うことができました。厚く御礼申し上げます。

◆次回CONPT技術研究会、7月7日に

第14回CONPT技術研究会を7月7日(金)午前10時30分から、日本記者クラブ・会見場(日本プレスセンター9階)で開催します。

テーマは「環境配慮型の素材事業、LIMEXを軸にした活用方法や資源循環」、講師社は、ニッカです。多くの方のご参加をお待ちしております。　(事務局)

【新入会のことば】

日本通信機

(鈴木　良嗣)

この度は、日本新聞製作技術懇話会への入会をご承認頂き誠にありがとうございます。

入会に際しまして、清水会長をはじめとする関係者の皆様、事務局皆様のご配慮、また、ご推薦を賜りました清水製作株式会社、並びに株式会社インテックに、この場をお借りしてあらためまして心より御礼申し上げます。

弊社は1971年に創業以来、ERP・生産管理のシステム販売、開発、構築、保守を基軸とした事業を展開しております。

2018年からはNECプラットフォームズ株式会社と、新聞CTPの製品及び保守事業展開に取り組み本年4月より新聞CTP製品及び保守事業を引き継ぎました。

今後とも懇話会の皆様と共に、新聞印刷業界に貢献できるよう技術革新を追及してまいる所存です。ご指導ご鞭撻を賜りますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

会員消息

■新入会

＊日本通信機(4月1日付)
〒270-1198
千葉県我孫子市日の出1131
NEC我孫子事業場内
電話：04-7137-9370
FAX：04-7137-9371
代表者：松見　厚氏(代表取締役社長)
担当者：鈴木　良嗣氏
(メディアグループ部長)

■退会(3月31付)

＊NECプラットフォームズ
＊コニカミノルタジャパン
＊日立産業制御ソリューションズ
(現会員数35社)

■担当者変更

＊金陽社(4月1日付)
「新」箭内　剛氏
(営業本部営業第1部営業第2課課長)
「旧」谷　邦生氏

＊インテック(4月1日付)
「新」井原　輝久氏(社会基盤事業本部社会基盤第一営業部副部長)
「旧」松尾　修氏

＊東和電気工業(5月23日付)
「新」岡崎　昌弘氏(営業技術本部長)
「旧」中山　雅晴氏

わが職場 あれこれ

どちらが励まされているのやら

中日新聞社 技術局長　畔柳 佳正

昭和46年に完成した現社屋は名古屋城の外堀のすぐ内側にある。私が座る4階の席からも天守閣が望め、この季節は金のシャチホコがひときわ輝いて見える。入社当時は城内までワンプ（巻き取り紙の保護紙）を台車で運び、花見の場所取りをするのが若手の役目だった。その頃はドラマに出てくるようなオフィスに憧れもしたが、今となってはここが人生の大半を過ごした場所となり、古いながら愛着もひとしおだ。建物は築50年を超えているが、天井裏のアスベスト除去工事を機に照明がLED化され、明るい雰囲気となった。そして、全国でも少なくなったと思うが、社屋の地下には印刷工場があり、30年選手の輪転機が現役で稼働している。

現在の局員は150名弱。職場は4階、3階、地下3階に分かれ、局デスクのある4階以外の局員とはなかなか顔を合わせられないのが悩みの種だ。しかしありがたいことに我が局では「新年職制激励会」という催しが連綿と続いている。係長以上の職制を、局デスクと部長で慰労、激励するという主旨の会だ。コロナ禍で中止となっていたが、今年は時期を3月にずらし、3年ぶりにようやく開催した。

会場は会社近くのホテル。ライトアップされた名古屋城と桜が窓の外に広がる宴会場で、丸テーブルを囲む。普段のラフな格好や作業服を見慣れているが、この日ばかりは皆ネクタイ姿だ。宴が進むにつれ、席を離れ、あちこちに人だかりができはじめる。鋭い質問で切り込んでくる者がいたり、私生活の思わぬ一面を知り感心することもある。ローテ職場が多い関係で、4回に分けての開催となり、局長は皆勤するため体力的にきつい面もあるが、上流、下流のメンバーが分け隔てなく談笑する姿を見て、やって良かったと本当に思った。見ているとこちらも元気になってくる。そして、職制激励会とは名ばかりで、頼もしい局員の姿に本当は私たちが激励されているのではないかと感じた。

＊ニッカ（5月23日付）
「新」秋吉　康生氏
（営業本部新聞機器営業部部長）
「旧」菅原　清弘氏
＊三菱製紙（5月23日付）
「新」中村　忠夫氏（機能商品事業部機能商品営業部新聞グループ）
「旧」谷本　泰彦氏

■社名変更

＊富士フイルムグローバルグラフィックシステムズは、4月1日より富士フイルムグラフィックソリューションズに社名を変更。住所、電話番号等に変更はない。

■所在地変更

＊第一工業（5月8日付）
〒335-0002
埼玉県蕨市塚越5-37-16　水工ビル
電話・FAX番号に変更はない。

CONPT 日誌

3月3日（金）第13回CONPT技術研究会＝東芝デジタルソリューションズ（於日本記者クラブ・大会議室、29名参加）
9日（木）第129回技術懇談会＝日本経新聞社・大阪工場見学、15名参加）
4月13日（木）広報委員会（出席6名）
17日（月）技術対話部会（出席6名）
企画委員会（出席7名）
20日（木）クラブ委員会（出席7名）
25日（火）第13回理事会並びに評議委員会（出席11名）
5月23日（火）第3回定時総会（於日本プレスセンター・10階来賓3氏、会員社27社36名出席）
第14回理事会（出席8名）
懇親会（於日本記者クラブ・大会議室、27名参加）

日本新聞製作技術懇話会　会員名簿　（35社）　2023年6月現在

社　　名	〒番号	所　　在　　地
㈱イワタ	101-0032	東京都千代田区岩本町3-2-9
㈱インテック	135-0061	東京都江東区豊洲2-2-1 豊洲ベイサイドクロスタワー
㈱金陽社	136-0082	東京都江東区新木場1-1-1王子木材緑化ビル1階
コダック�同	140-0002	東京都品川区東品川4-10-13KDX東品川ビル
サカタインクス㈱	112-0004	東京都文京区後楽1-4-25 日教販ビル
㈱システマック	520-2277	滋賀県大津市関津4-772-17
清水製作㈱	108-0023	東京都港区芝浦3-17-10
ストラパック㈱	221-0864	神奈川県横浜市神奈川区菅田町2800
西研グラフィックス㈱	842-0031	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田135
第一工業㈱	335-0002	埼玉県蕨市塚越5-37-16 水工ビル
田中電気㈱	101-0021	東京都千代田区外神田1-16-9
椿本興業㈱	108-8222	東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル30階
㈱椿本チエイン	108-0075	東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル17階
DICグラフィックス㈱	103-8233	東京都中央区日本橋3-7-20 ディーアイシービル
東京インキ㈱	114-0002	東京都北区王子1-12-4 TIC王子ビル
㈱東京機械製作所	108-8375	東京都港区三田3-11-36 三田日東ダイビル6階
東芝デジタルソリューションズ㈱	212-8585	神奈川県川崎市幸区堀川町72-34 ラゾーナ川崎東芝ビル5階
東洋インキ㈱	173-0003	東京都板橋区加賀1-22-1
東和電気工業㈱	104-0032	東京都中央区八丁堀1-7-7 長井ビル6階
ニッカ㈱	174-8642	東京都板橋区前野町2-14-2
日本電気㈱	211-8686	神奈川県川崎市中原区下沼部1753
日本アイ・ビー・エム㈱	103-0015	東京都中央区日本橋箱崎町19-21
日本新聞インキ㈱	210-0858	神奈川県川崎市川崎区大川町13-8
日本通信機㈱	270-1198	千葉県我孫子市日の出1131 NEC我孫子事業場内
日本ボールドウィン㈱	108-0023	東京都港区芝浦4-9-25 芝浦スクエアビル11階
パナソニックコネクト㈱	224-8539	神奈川県横浜市都筑区佐江戸町600番地
㈱フジオー産業	115-0043	東京都北区神谷2-6-8
富士通㈱	105-7123	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
富士通Japan㈱	105-7123	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
富士フイルムグラフィックソリューションズ㈱	106-0031	東京都港区西麻布2-26-30富士フイルム西麻布ビル
冨士薬品工業㈱	176-0012	東京都練馬区豊玉北3-14-10
HOUSEI㈱	162-0821	東京都新宿区津久戸町1-8 神楽坂AKビル9階
三菱重工機械システム㈱	729-0393	広島県三原市糸崎南1-1-1
三菱製紙㈱	130-0026	東京都墨田区両国2-10-14両国シティコア
明和ゴム工業㈱	146-0092	東京都大田区下丸子2-27-20